

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第48期) 至 平成22年3月31日

株式会社ヤマザワ

山形県山形市あこや町三丁目8番9号

(E03228)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第48期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板垣 宮雄
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 森 美博
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 森 美博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	87,164,875	89,162,930	91,036,364	91,178,453	89,621,373
経常利益(千円)	2,966,636	2,903,607	2,899,757	2,268,348	2,307,054
当期純利益(千円)	1,476,587	1,524,713	1,508,667	789,585	1,208,343
純資産額(千円)	22,054,081	23,293,266	24,495,029	24,961,380	25,865,933
総資産額(千円)	37,363,008	39,572,714	39,233,542	39,788,091	39,681,154
1株当たり純資産額(円)	2,444.29	2,570.89	2,250.77	2,293.79	2,376.62
1株当たり当期純利益金額(円)	161.13	168.86	138.65	72.55	111.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	158.35	167.00	—	—	111.02
自己資本比率(%)	59.03	58.9	62.4	62.7	65.2
自己資本利益率(%)	6.91	6.72	6.31	3.19	4.76
株価収益率(倍)	13.53	9.92	10.67	17.90	11.48
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,769,914	3,850,277	2,169,016	1,853,967	2,484,964
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,216,355	△1,755,700	△1,541,707	△2,345,225	△1,842,786
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,708,430	△785,141	△1,090,966	△582,169	△809,856
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,107,895	5,417,332	4,953,675	3,880,247	3,712,568
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	970 [2,822]	999 [3,008]	1,022 [2,968]	1,034 [2,933]	1,029 [2,911]

(注) 1. 従業員数の[]内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第45期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成19年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高（営業収入を含む） （千円）	77,621,806	79,194,023	80,678,934	80,833,683	78,981,056
経常利益（千円）	2,668,319	2,732,599	2,695,975	2,151,950	2,118,848
当期純利益（千円）	1,352,184	1,438,262	1,469,408	940,437	1,094,545
資本金（千円）	2,388,717	2,388,717	2,388,717	2,388,717	2,388,717
発行済株式総数（株）	9,134,021	9,134,021	10,960,825	10,960,825	10,960,825
純資産額（千円）	20,855,665	22,017,848	23,180,526	23,797,869	24,588,746
総資産額（千円）	33,824,815	35,919,066	35,478,462	36,038,606	35,756,287
1株当たり純資産額（円）	2,311.59	2,430.12	2,129.98	2,186.87	2,259.25
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	27.00 (12.50)	27.00 (13.50)	27.00 (13.50)	27.00 (13.50)	27.00 (13.50)
1株当たり当期純利益金額 （円）	147.58	159.29	135.04	86.42	100.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	145.03	157.53	—	—	100.56
自己資本比率（%）	61.7	61.3	65.3	66.0	68.8
自己資本利益率（%）	6.68	6.71	6.50	4.00	4.52
株価収益率（倍）	14.77	10.52	10.96	15.03	12.68
配当性向（%）	18.3	17.0	20.0	31.2	26.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	795 〔2,502〕	822 〔2,672〕	836 〔2,607〕	839 〔2,542〕	826 〔2,514〕

- (注) 1. 従業員数の〔 〕内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第45期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
4. 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成19年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年10月 昭和37年11月	山形県山形市香澄町に株式会社ヤマザワを設立（資本金500万円）。 第1号店である駅前店（山形県山形市）を開店し、食品（生鮮食品含む）、雑貨、衣料品、薬品、化粧品の販売を開始。
昭和41年12月 昭和42年2月	薬品、化粧品の販売を主体とした有限会社粧苑ヤマザワ（山形県山形市）を設立。 スーパーマーケット事業の拡大のため、有限会社ヤマザワ薬局の神町店（山形県東根市）、ストア店（山形県山形市）、マート店（山形県山形市）の営業権を譲り受ける。
昭和43年10月 昭和45年4月	集中配送による、商品供給の合理化を目的として、配送センター（山形県山形市）を開設。 多層階（4階建）で非食品を幅広く品揃えした、天童店（山形県天童市）を開店。
昭和45年12月 昭和47年5月	山形県山形市あこや町に新本部社屋落成、本社機構移転（本店登記は昭和46年10月）。 薬品部門を有限会社ヤマザワ薬局に営業譲渡。
昭和49年7月 昭和50年4月	有限会社ヤマザワ薬局を組織変更し、株式会社ヤマザワ薬品（山形県山形市）を設立。 豆腐・油揚等の日配食品製造工場として、株式会社サンコー食品（山形県山形市）を設立。
昭和52年11月 昭和53年6月	神町店を有限会社サンマート（山形県東根市）に売却。 売場面積1,200㎡郊外型スーパーマーケットの標準店として松見町店（山形県山形市）を開店。
昭和53年6月 昭和56年3月	青果物のパッケージを目的としてパッケージセンター（山形県山形市）を開設。 山形市及びその周辺地域のドミナントエリア強化のため、株式会社スーパー今井を営業譲受し、仕入先を全面的に継承。
昭和59年10月 昭和61年10月	宮城県の第1号として泉ヶ丘店（現仙台市泉区）を開店。 寿司・弁当・餃子等の総菜類製造工場である株式会社サンフーズ（山形県山形市）を設立。
平成元年3月 平成2年9月	宮城県仙台地区の販売力強化を目的とし、株式会社ワコー（現仙台市泉区）と業務提携。（平成3年1月業務提携解消） 経営基盤の強化及び経営の多角化を目的として、株式会社ヤマザワ薬品、株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び有限会社粧苑ヤマザワを吸収合併。なお被合併会社4社は合併に先立ち、各々の100%子会社に各々の営業の全部を譲渡しており、株式会社ヤマザワ薬品、株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び株式会社粧苑ヤマザワは当社の100%子会社となる。
平成4年1月 平成4年11月	100%子会社（新）株式会社ヤマザワ保険サービスを設立。 共同仕入、ノウハウの交流を目的として、日本流通産業株式会社に資本参加。
平成6年6月 平成6年9月	オペレーションの効率化と商品の安定供給を目的として、商品サービスセンター（山形県山形市）を開設。 日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年8月 平成11年11月	仕入、販売一体となる物流改善のため、仕入専門会社株式会社ヤマザワフーズサプライの株式を取得し子会社とする。 薬品販売業務の効率化のため、株式会社ヤマザワ薬品は株式会社ワイエスドラッグの株式を取得し子会社とする。
平成16年2月 平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 経営の効率化のため、100%子会社の株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び株式会社ヤマザワフーズサプライを合併し、株式会社サンコー食品を存続会社とする。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。

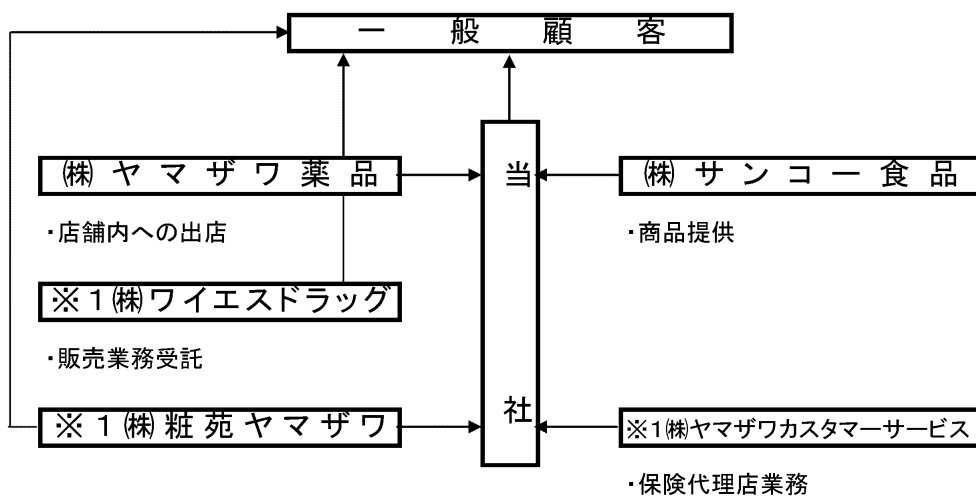
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社5社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要な商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品・医薬品 化粧品	(株)ヤマザワ (株)ヤマザワ薬品 ※1 (株)粧苑ヤマザワ ※1 (株)ワイエスドラッグ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株)サンコー食品 計1社
	保険・携帯電話代理店業 損害保険・生命保険・携帯電話	※1 (株)ヤマザワカスタマーサービス 計1社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類	議決権の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
(連結子会社) ㈱ヤマザワ薬品	山形県山形市	40	小売事業	100	2	3	—	賃貸料の収入	店舗用 建物の 賃貸
㈱サンコー食品	山形県山形市	70	その他の事業	100	3	1	—	商品の仕入	土地の 賃貸

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. ㈱ヤマザワ薬品については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,121,420千円
	(2) 経常利益	52,757千円
	(3) 当期純利益	34,930千円
	(4) 純資産額	64,176千円
	(5) 総資産額	3,001,276千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
小売事業	960 [2,791]
その他の事業	69 [120]
合計	1,029 [2,911]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に1日1人8時間換算の年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
826(2,514)	38.5	13.5	4,615,657

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に1日1人8時間換算の年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 名称 ゼンセン同盟ヤマザワ労働組合
2. 所属上部団体名 ゼンセン同盟 流通部会
3. 結成年月日 昭和57年7月6日
4. 組合員数 562名
5. 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋以降の景気後退局面から一部底打ち感が見られるものの、依然として企業業績の低迷、雇用情勢の悪化、所得の減少が続くなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましても生活防衛意識の高まりによる個人消費の低迷や低価格志向の中、企業間の価格競争が激化するなど厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、施策の実行及び検証を繰り返してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は896億21百万円（前連結会計年度比1.7%減）、営業利益は22億72百万円（同1.9%増）、経常利益は23億7百万円（同1.7%増）、当期純利益は、12億8百万円（同53.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売事業のスーパーマーケット事業部門におきましては、恒例となりました「生活応援セール」など各種セールを開催し、販促強化を行ってまいりました。更に新たな販促企画として、「ヤマザワ生活応援クーポン」セールを実施いたしました。また、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」の各商品や当社オリジナル商品の拡販を積極的に行なってまいりました。

商品面におきましては、「地産地消」の推進のため、青果部門では地場野菜コーナーの店舗拡大を行なうとともに、各地域ごとに地元生産者グループと協力し、安全・安心な地元農産物を安定的に仕入、販売できるよう取り組んでおり、また、意見交換会をとおして、生産と販売に係る様々な意見を集約し、更なる販売強化に努めました。

接客サービス面におきましては、親しみやすいお店、楽しくお買い物ができるお店を目指して「スマイルキャンペーン」を実施いたしました。毎日接客訓練を実施することで接客の向上に努めました。また、年2回実施しておりましたストア社員との意見交換会を全7ブロックで毎月1回開催し、より現場やおお客様目線での意見を取り入れ、改善に努めました。

このような厳しい経営環境のもと、お客様一人当たりの買上点数は増加したものの、商品単価の低下により販売は低迷いたしました。この結果、売上高は784億86百万円（同2.4%減）となりました。

ドラッグ事業部門におきましては、調剤部門の販売強化による処方箋手数料収入の増加やOTC医薬品の新型インフルエンザによる関連商品の需要などもあり売上高・荒利益率ともに前期を上回ることができました。この結果、売上高は111億21百万円（同3.0%増）となりました。

以上小売事業の売上高は896億8百万円（同1.7%減）となりました。

その他の事業につきましては、日配商品、惣菜などの食品を開発製造し、当社へ納品しております。惣菜部門の米飯を強化しましたが、消費者の低価格志向などにより販売価格が低下いたしました。この結果、売上高は13百万円（同44.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が20億99百万円（前年同期比2.5%減）となり、営業活動によるキャッシュ・フローの増加及び有形固定資産の売却による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出及び長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少し、当連結会計年度末は37億12百万円（同4.3%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24億84百万円（同34.0%増）となり、前連結会計年度と比べ6億30百万円増加しました。これは主に、仕入債務の減少額3億59百万円等があったものの、法人税等の支払額が9億39百万円と減少したこと及び未払消費税等の増加額1億66百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億42百万円（同21.4%減）となりました。これは主に、土地の売却等による有形固定資産の売却による収入4億97百万円等があったものの、店舗出店等による有形固定資産の取得による支出22億41百万円及び定期預金の預入による支出1億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億9百万円（同39.1%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億70百万円等があったものの、長期借入金の約定による返済額5億円及び配当金の支払額2億93百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は小売事業を主な事業としており、当社グループにおける食品の製造は当社への商品の納入となっておりますので生産及び受注については記載しておりません。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比増減（％）
小売事業		
スーパーマーケット事業部門	78,486,845	△2.3
ドラッグ事業部門	11,121,376	3.0
小売事業計	89,608,222	△1.7
その他の事業	13,150	44.3
合計	89,621,373	△1.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			備考
	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比増減 （％）	
小売事業	山形県			
	村山地域	40,604,163	45.3	△0.4
	最上地域	2,255,515	2.5	△4.5
	置賜地域	14,410,441	16.1	△1.2
	庄内地域	9,144,567	10.2	△3.0
	山形県計	66,414,688	74.1	△1.1
	宮城県	23,193,534	25.9	△3.5
小売事業計		89,608,222	100.0	△1.7
その他の事業		13,150	0.0	44.3
合計		89,621,373	100.0	△1.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 事業部門別営業収益

事業部門名	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
小売事業			
生鮮食品販売	23,336,939	26.0	△3.7
日配食品販売	19,822,604	22.1	△1.8
加工食品販売	22,632,423	25.3	△1.6
家庭用品販売	8,576,695	9.6	△2.3
衣料品販売	1,284,149	1.4	△10.6
薬品販売	2,335,179	2.6	3.0
調剤	3,814,713	4.3	9.6
その他	7,805,516	8.7	0.3
小売事業計	89,608,222	100.0	△1.7
その他の事業	13,150	0.0	44.3
合計	89,621,373	100.0	△1.7

- (注) 1. 小売事業のその他はストアフロント売上等であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、実体経済としての本格的な景気回復は見込めず、雇用や所得環境の不透明感は続くものと思われます。小売業界においても生活防衛意識のますますの高まりによる個人消費の低迷や、企業間競争の更なる激化など、より厳しい経営環境になるものと思われます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

景気低迷による消費者の低価格志向や企業間の競争激化による商品単価の低下、既存店の競争力強化のための積極的な改装の実施、生産性向上へ向けての作業改善の推進やローコスト経営に向けての費用の削減、食品に対する安全・安心についての一層の要求、省エネや廃棄物等の環境問題等、多くの課題に直面しております。また、大手資本の地方進出や統合などによる業界の再編、異業種との新たな競合など、経営をとりまく環境は大きく変化しております。

(3) 対処方針

「毎日の生活に必要な商品を、新鮮で、おいしく、安く提供する。」ことにより、食生活を豊かにし、地域社会に貢献する。この基本方針のもと、一人一人が計画・実行して改善に取り組み、お客様に新鮮で安全な商品を提供していく、総合的なサービスの向上に努めてまいります。

(4) 具体的な取組状況等

スーパーマーケット事業部門

地産地消の更なる推進と生鮮食品の品揃え強化を推し進め「より安全・安心な商品」の販売に努めるとともに、お客様の立場に立ったオリジナル商品の開発や商品の改廃をスピーディに行ない、機会ロスや在庫の削減に努めてまいります。また、生産性向上のための作業改善の更なる推進に努めると共に、経費の全面的な見直しによる費用の削減を図ってまいります。

ドラッグ事業部門

競合が厳しい業界にあって差別化を図るために、資格者や専門的な知識をもった販売員を育成し、カウンセリングや服薬指導の接客技術の向上を図ってまいります。また夜間体制の整備やお薬手帳などをより充実させ安心してご利用いただける店づくりに努めてまいります。

その他の事業

牛乳や豆腐、麺などの日配品、おにぎりやお弁当、サラダ等の惣菜を製造しており、全商品とも当社グループでのみ販売しております。この強みを生かし、グループ一体となって商品開発のスピードアップと商品力の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 店舗開発に係わるリスク

店舗の出店は売場面積が1,000㎡を超える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通対策について規制が行なわれるため、申請前・申請後ともに一定の時間と場合によっては対応するための出店計画変更が必要となり、利害関係者に影響を与えることも想定されます。

また、出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続きと長期間を要します。このため計画通りに進捗しない場合や、中断することもあります。

(2) 競合に係わるリスク

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。しかし、競合が激化し、地域のスーパーマーケットだけでなく、大手量販店、大手ドラッグストア、ホームセンターやコンビニエンスストアなどとも戦いを強いられております。最近では、資本提携や合併する企業も多く、規模の大型化が目立ってきております。このような中、特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあっては、大手量販店の進出に伴い業績が低下する可能性もあります。当社におきまして、このような状況に直面することも考えられますが、地域に密着したスーパーとして、品質、価格、サービス面におきましてお客様からより信頼を得られるよう努めてまいります。

(3) 衛生管理に係わるリスク

当社におきましては、お客様に安全な食品を提供するため、安全衛生マニュアルに基づいて、常に清潔な後方作業室・清潔な売場での商品作りと商品販売を行っております。しかしながら、万全な体制で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的問題の影響を受けたり食中毒の発生が皆無とは言い切れません。このような衛生上の問題が発生した場合は、業績に影響を及ぼすものと考えられます。

(4) 食の安全、表示問題に係るリスク

近年、産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん、有害物質の混入や添加物使用について食の安心・安全に対する諸問題がたびたび発生しております。当社におきましては、お客様に安心・安全な商品を提供するため、取引先を含めた商品管理の徹底、産地等のチェックを行っております。しかしながら、当社の取組を超えた問題が発生した場合には、仕入先の変更や価格の変動等により商品の安定調達ができなくなったり、店に対する信頼性の低下などにより、業績が悪化する可能性があります。

(5) 自然災害による影響について

当社グループは山形県と宮城県に集中して店舗展開しております。大型地震等の自然災害が当該地域に発生した場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社では生鮮食品を販売しておりますが、特に農産物は天候により育成状況が大きく影響されます。契約仕入により数量や価格の安定化に努めておりますが、売上、利益が不安定になることも考えられます。

(6) 薬剤師確保について

当社グループの㈱ヤマザワ薬品は、「薬事法」・「薬剤師法」の規制を受け、店舗毎に薬剤師又は登録販売士の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きな問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また、薬剤師の人件費の高騰も考えられ業績に影響を与える場合もあります。

(7) 調剤業務について

㈱ヤマザワ薬品におきまして24店舗で調剤業務を行っておりますが、医薬分業が進展するとともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤過誤を防ぐべく万全の管理を行っておりますが、人間が行なう行動に完璧ということはありません。万一調剤薬品の瑕疵や調剤過誤等の発生により訴訟や行政処分が行われた場合は業績に悪影響を与えるものと考えられます。

(8) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省におきまして短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案が検討されております。この法律が適用された場合は、当社におきましても、パート社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数おり業績にも影響が出るものと考えられます。

(9) 顧客情報に係るリスク

当社ではポイントカードによるお客様サービスを行っており、このシステムにおける顧客情報を保有しております。現在、(株)ヤマザワと(株)ヤマザワ薬品と合わせて約65万人分のデータを管理しております。また、ギフト配送商品、インターネット通信販売やお客様相談室等の個人情報も取り扱っております。データを管理するサーバーや書類にはセキュリティを施し限られた社員だけが操作できる仕組みとなっております。しかしながら、何等かの事故が発生しこれらの情報が漏洩した場合には信用の失墜等により業績に影響が出ることも考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、記載事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。従いまして、将来に関する事項には不確実性を内在しておりますので将来生じる実際の結果とは異なる可能性もあります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は93億41百万円（前連結会計年度末97億7百万円）となり、3億66百万円減少しました。その要因の主なものは、店舗出店等による商品及び製品の増加等があったものの、未収入金に計上しておりました土地の売却代金の入金等による流動資産その他の減少額4億36百万円等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は303億39百万円（同300億80百万円）となり、2億59百万円増加しました。その要因の主なものは、減価償却等による建物等の減少及び土地の売却による減少等があったものの、店舗出店に係る建設仮勘定の増加額3億16百万円及びリース資産の増加額3億42百万円等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は116億62百万円（同129億30百万円）となり、12億68百万円減少しました。その要因の主なものは、短期借入金の増加等があったものの、設備支払手形の決済による減少額5億69百万円、1年内返済予定の長期借入金の返済による減少額5億円及び買掛金の減少額3億59百万円等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は21億53百万円（同18億96百万円）となり、2億56百万円増加しました。その要因の主なものは、店舗設備のリース契約等によるリース債務の増加額2億85百万円等によるものです。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は258億65百万円（同249億61百万円）となり、9億4百万円増加しました。その要因の主なものは、当期純利益の増加等によるものであり、この結果、自己資本比率は65.2%となりました。なお、役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入したことにより新株予約権4百万円を計上しております。

(2) キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が20億99百万円と、前連結会計年度末より54百万円減少し、仕入債務の減少額3億59百万円等があったものの、法人税等の支払額が9億39百万円となったこと及び未払消費税等の増加額1億66百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローが24億84百万円（前連結会計年度比34.0%増）となり、また、土地の売却等による有形固定資産の売却による収入4億97百万円及び短期借入金の純増額1億70百万円等があったものの、店舗出店等による有形固定資産の取得による支出22億41百万円、長期借入金の約定による返済額5億円及び配当金の支払額2億93百万円等により、前連結会計年度末と比べ1億67百万円減少し、37億12百万円（同4.3%減）となりました。

(3) 経営成績の分析

(営業収益)

売上高は896億21百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

小売事業のスーパーマーケット事業部門におきましては、前連結会計年度比2.4%減の784億86百万円となり、その主な要因は、当連結会計年度において2店舗の新規出店、1店舗の閉店により店舗数は1店舗増加したものの、お客様の低価格志向による商品の単価の低下によるものであります。ドラッグストア事業部門におきましては、前連結会計年度比3.0%増の111億21百万円となりました。その主な要因は、新規出店による売上高の増加及び調剤部門の売上高が好調に推移したこと、また、新型インフルエンザ関連商品の需要によるものであります。

(売上総利益)

売上総利益は253億80百万円（同1.5%減）、売上総利益率は28.3%と前連結会計年度と比較し0.1%増となりました。スーパーマーケット事業部門におきましては、チラシ等販売促進のための値下げは増加したものの、仕入値入率の改善により売上総利益率は前連結会計年度と同様となりました。ドラッグストア事業部門におきましては、薬剤値入率の改善により売上総利益率は0.7%増加しました。その他事業におきましては、低価格志向への対応等により売上総利益率は低下いたしました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は231億7百万円（同1.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費を要約すると下記のとおりです。

区分	金額（千円）	前年同期比増減（%）
販売費	2,868,849	△5.9
人件費	11,117,753	0.7
設備費	7,768,694	△3.6
管理費	1,352,203	△1.5
合計	23,107,500	△1.8

販売費は1億80百万円減少しました。これはポイント費用の抑制、包装費の削減等によるものです。人件費は73百万円増加しました。なお、小売事業におきましては、従業員数が960名、1日8時間換算による臨時従業員数が2,791名となり、前連結会計年度と比べ従業員数が11名減少、臨時従業員数が27名減少しております。設備費は2億89百万円減少しました。これは主にスーパーマーケット事業部門における光熱費や修繕費等の減少によるものであります。

(営業利益及び経常利益)

営業利益は22億72百万円（同1.9%増）となりました。これは売上高、売上総利益高が減少したものの、販売費及び一般管理費も減少したことによるものです。経常利益は23億7百万円（同1.7%増）となりました。受取利息及び支払利息の減少等により営業外収益及び営業外費用がそれぞれ減少しましたが、前連結会計年度と比べ38百万円の増加となりました。

(当期純利益)

当期純利益は12億8百万円（同53.0%増）となりました。固定資産の除却損及び売却損、遊休資産の減損損失の計上により特別損失が増加しましたが、前連結会計年度は繰延税金資産の取り崩しがあったこともあり、前連結会計年度と比べ4億18百万円の増加となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、小売業界の経営環境は、節約志向や低価格志向による個人消費の低迷や、競争激化など厳しい環境が続いております。今後におきましてもこの状況は続くことが予想されます。

スーパーマーケット事業部門及びドラッグ事業部門は、比較的小商圈において集中出店するドミナント方式を採用して、営業効率を高めてまいりましたが、この地域に大型競合店が出店することにより複数の店舗におきまして影響がでてくることが予想されます。当社グループは激動の時代を勝ち抜くために、毎日の生活に必要な商品を新鮮においしく安く提供することによって地域社会に貢献するという経営理念のもと、更なる成長と収益向上のための計画、実行、改善に取り組み、サービスの向上に努めてまいります。

当社におきましては、対処すべき3つの大きな課題に対して取り組んでまいります。

- ①改装の積極的な実施による既存店舗の活性化
- ②ローコスト経営に向けて費用の削減
- ③生産性の向上へ向けて作業改善の推進

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は長期的な販売力の強化と競争の激化に対応するため、当連結会計年度において22億69百万円の設備投資を実施いたしました。

小売事業のスーパーマーケット事業部門における主な設備投資としましては、平成21年7月に山形県東根市に神町店（ドラッグ併設）、同年12月に山形県山形市に富の中店（ドラッグ併設）を開店いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は61店舗となりました。また、既存店活性化のために中山店（山形県中山町）、東大町店（山形県酒田市）の2店舗の改装を実施いたしました。

ドラッグ事業部門におきましては、平成21年5月にドラッグ中山店、平成21年7月にドラッグ神町店、平成21年12月にドラッグ富の中店を開店いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は63店舗となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成22年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					面積（㎡）		従業員 （人）
			建物及び構築物	土地	リース資産	その他	合計	建物	土地	
北町店 （山形県山形市）	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	395,596	423,462	26,688	1,415	847,161	11,047 [941]	6,009 [9,169]	30 [70]
南陽店 （山形県南陽市）	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	385,774	116,788	14,539	715	517,817	8,617 -	5,803 [41,559]	18 [69]
寒河江プラザ店 （山形県寒河江市）	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	187,674	737,727	883	833	927,119	5,732 -	16,426 [2,017]	17 [57]
新庄店 （山形県新庄市）	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	214,309	45,209	14,421	1,154	275,095	6,500 -	1,396 [15,856]	16 [65]
松陵店 （宮城県仙台市泉区）	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	238,950	700,000	4,712	949	944,612	5,596 -	10,363 -	15 [54]
その他	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗等	9,376,895	10,879,401	532,273	504,374	21,292,945	177,775 [19,042]	290,856 [459,763]	730 [2,199]
合計	-	-	10,799,201	12,902,590	593,518	509,443	24,804,752	215,267 [19,983]	330,855 [528,367]	826 [2,514]

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額 (千円)					面積 (㎡)		従業員 (人)
				建物及び構 築物	土地	リース 資産	その他	合計	建物	土地	
㈱ヤマザワ薬品	ドラッグ松見町店他 (山形県山形市他)	小売事業 ドラッグ事業 部門	店舗等	476,299	105,376	106,436	21,299	709,412	8,127 [22,373]	1,973 [18,371]	134 [277]
㈱サンコー食品	製造工場 (山形県山形市)	その他の事業	日配食品 製造工場	294,450	500,457	2,530	290,017	1,087,454	8,322 -	9,026 [892]	69 [120]
合計	-	-	-	770,749	605,833	108,966	311,317	1,796,867	16,449 [22,373]	11,000 [19,263]	203 [397]

- (注) 1. 帳簿価額のうちその他は、機械及び装置、車両及び運搬具、器具及び備品リース資産並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 貸与中の土地822,301千円(40千㎡)、建物519,038千円を含んでおり、一部が関係会社である㈱ヤマザワ薬品及び㈱サンコー食品に貸与されております。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,450,462千円であります。土地及び建物の賃貸面積については[]で外書きしております。
4. 従業員数の[]は、期中平均の1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を外書きしております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 上記の他、主要なリース設備は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱ヤマザワ	本部 (山形県山形市)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	コンピュータ機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	160,240	152,686
㈱ヤマザワ	山交ビル店 (山形県山形市)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	16,708	30,231
㈱ヤマザワ	吉岡町店 (宮城県大和町)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	16,249	41,789
㈱ヤマザワ	寒河江西店 (山形県寒河江市)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	13,575	28,820
㈱ヤマザワ	鶴岡宝田店 (山形県鶴岡市)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	13,121	16,464

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後3年間の売上計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で効率が高まるよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		年間売上増 加予定額 (千円)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ヤマザワ あさひ町店	山形県 山形市	小売事業 スーパーマ ーケット 事業部門	店舗	246,000	6,870	自己資金	平成22年7月	平成22年10月	800,000

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の更新を除き、重要な設備の改修及び除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,960,825	10,960,825	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	10,960,825	10,960,825	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成21年7月28日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	327個(注1)	327個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,270株(注2)	3,270株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月30日から 平成51年7月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格1,269円 資本組入額635円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要することとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数10株

2. 新株予約権の目的となる株式数

新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行なう場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の減少を行なう場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整される。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者が平成51年7月1日に至るまでに権利行使開始を迎えなかった場合には平成51年7月2日から平成51年7月29日までに限り新株予約権を行使できるものとする。
- ② 新株予約権者が新株予約権を行使する場合は、保有する全ての新株予約権を一度に行使するものとし、また、1個の新株予約権の一部の行使はできないものとする。
- ③ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社の普通株式とし、新株予約権の行使により付与する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注2)に準じて決定する。
- ③ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ④ 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。
- ⑤ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- ⑥ 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑦ 新株予約権の取得に関する事項
次の事項に該当した場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって新株予約権を無償で取得することができる。
 - イ 当社が消滅会社となる吸収合併に関する議案が株主総会（株主総会が不要な場合は取締役会）において決議された場合
 - ロ 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転に関する議案が株主総会（株主総会が不要な場合は取締役会）において決議された場合
 - ハ 吸収分割、新設分割に関する議案が株主総会において決議され、これにより新株予約権を無償で取得することが妥当であると取締役会が認めた場合

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日 (注)	1,826,804	10,960,825	—	2,388,717	—	2,200,485

(注) 株式分割(1:1.2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	18	187	37	—	3,296	3,570	—
所有株式数 (単元)	—	18,890	228	51,120	1,250	—	37,513	109,001	60,725
所有株式数の 割合(%)	—	17.33	0.21	46.90	1.15	—	34.41	100.00	—

(注) 1. 自己株式79,058株は、「個人その他」に790単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山澤 進	山形県山形市	984	8.98
ヤマザワ取引先持株会	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	743	6.78
ヤマザワ産業株式会社	山形県山形市末広町15番8号	634	5.79
有限会社山景	東京都世田谷区成城四丁目24番15号	611	5.58
有限会社ヤマザワコーポレーション	山形県山形市末広町15番8号	531	4.85
有限会社ヤマザワホーム	山形県山形市末広町15番8号	487	4.45
株式会社ヤマザワエージェンシー	山形県山形市末広町15番8号	481	4.39
財団法人ヤマザワ教育振興基金	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	376	3.44
財団法人宮城ヤマザワ教育振興基金	宮城県仙台市泉区泉ヶ丘三丁目1番1号	360	3.28
有限会社ヤマザワ興産	山形県山形市末広町15番8号	345	3.15
計	—	5,556	50.69

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,821,100	108,211	—
単元未満株式	普通株式 60,725	—	—
発行済株式総数	10,960,825	—	—
総株主の議決権	—	108,211	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

② 【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザワ	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	79,000	—	79,000	0.72
計	—	79,000	—	79,000	0.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成21年6月23日定時株主総会決議)

会社法に基づき、株式報酬型ストック・オプションとして平成21年6月23日第47期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して新株予約権を割当てることを、平成21年6月23日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	25,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月30日 至 平成51年7月29日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日以内に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。・このほか、権利行使の条件その他項目事項については、当社と対象取締役との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他処分は認めない。ただし相続等により新株予約権の譲渡を行う場合は当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	398	504,418
当期間における取得自己株式	70	86,570

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	79,058	—	79,128	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、業容の拡大及び1株当たりの価値向上に努め、安定した配当の実施を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度につきましては、1株につき27円（うち中間配当13円50銭）の配当を実施することを決定しました。内部留保資金につきましては、新店投資、既存店活性化のための改装投資及び情報システム関連、人材育成等の投資に活用してまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日		配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年10月27日	取締役会決議	146,905千円	13円50銭
平成22年6月25日	株主総会決議	146,903千円	13円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,625	2,290 □ 1,720	1,714	1,570	1,437
最低(円)	2,000	1,802 □ 1,655	1,300	1,136	1,150

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第45期の事業年度別最高・最低株価のうち、□は株式分割(平成19年4月1日、1株→1.2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,368	1,350	1,402	1,330	1,295	1,290
最低(円)	1,255	1,167	1,190	1,240	1,240	1,244

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山澤 進	昭和5年1月5日生	昭和24年3月 東北薬学専門学校（現東北薬科大学）卒業 昭和26年3月 東北大学工学部非水溶液化学研究所研究科修了 昭和27年8月 山澤薬局開業 昭和37年10月 株式会社ヤマザワ設立 代表取締役社長に就任 平成2年8月 株式会社ヤマザワ薬品代表取締役社長に就任 株式会社サンコー食品代表取締役社長に就任 株式会社サンフーズ代表取締役社長に就任 平成4年1月 株式会社ヤマザワ保険サービス設立 代表取締役社長に就任（現任） 平成4年6月 株式会社粧苑ヤマザワ代表取締役会長に就任（現任） 平成4年11月 日本流通産業株式会社代表取締役副社長に就任（現任） 平成8年7月 株式会社ヤマザワフーズサプライ代表取締役社長に就任 平成16年6月 株式会社ヤマザワ薬品代表取締役会長に就任（現任） 平成19年6月 当社代表取締役会長に就任（現任）	(注4)	984
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	板垣 宮雄	昭和28年8月31日生	昭和53年3月 日本大学商学部卒業 昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社総務部長 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 当社管理本部長 当社人事教育部長 当社情報システム部長 平成14年5月 当社総務部長 平成16年4月 当社専務取締役に就任 平成17年6月 当社代表取締役に就任 平成19年6月 当社代表取締役社長に就任（現任） 平成19年10月 当社営業本部長（現任）	(注4)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 総務部長	森 美博	昭和26年11月28日生	昭和49年3月 東洋大学経営学部卒業 昭和51年11月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員に就任 当社総合企画室長 平成20年4月 当社管理本部長（現任）兼総務 部長（現任） 平成20年6月 当社取締役役に就任（現任）	(注4)	8
取締役	販売部長	布施 正洋	昭和29年6月19日生	昭和52年3月 拓殖大学商学部卒業 昭和52年4月 当社入社 平成19年9月 当社生鮮商品部長 平成20年4月 当社執行役員に就任 平成20年6月 当社取締役に就任（現任） 平成21年3月 当社販売部長（現任）	(注4)	8
取締役		山澤 廣	昭和45年9月9日生	平成7年3月 成城大学文芸学部卒業 平成11年1月 株式会社ヤマザワ薬品入社 平成14年4月 当社移籍 平成14年5月 当社社長室長 平成14年6月 当社取締役に就任(現任) 平成15年3月 当社常務取締役に就任 平成15年4月 当社営業本部副本部長に就任 平成16年4月 当社専務取締役に就任 平成18年6月 株式会社ヤマザワ薬品取締役 (現任) 副社長に就任 平成21年4月 株式会社ヤマザワ薬品取締役営 業本部副本部長（現任）	(注4)	81
取締役	生鮮商品部長	宇井 俊郎	昭和29年11月6日生	昭和52年3月 亜細亜大学経営学部卒業 昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員に就任 当社宮城南ブロック長 平成21年10月 当社生鮮商品部長(現任) 平成22年6月 当社取締役に就任(現任)	(注5)	9
取締役	人事教育部長	池田 正廣	昭和32年3月4日生	昭和55年3月 早稲田大学社会科学部卒業 昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 当社人事教育部長(現任) 平成21年4月 当社執行役員に就任 平成22年6月 当社取締役に就任(現任)	(注5)	2
取締役	総合企画室 部長	佐藤 慎三	昭和27年6月27日生	昭和51年3月 山形大学人文学部卒業 昭和51年4月 株式会社山形銀行入行 平成10年7月 同行高島支店長 平成22年4月 当社へ出向 当社総合企画室部長(現任) 平成22年6月 当社入社 当社取締役に就任(現任)	(注5)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		奥山 武司	昭和18年12月24日生	昭和42年3月 学習院大学経済学部卒業 昭和42年4月 株式会社山形銀行入社 平成17年1月 両羽協和株式会社入社 平成19年6月 当社補欠監査役 平成20年6月 当社監査役に就任(現任)	(注6)	—
監査役		金山 宏一郎	昭和13年6月21日生	昭和36年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和36年4月 三菱石油株式会社入社 昭和37年4月 山形菱油株式会社入社 昭和63年6月 山形菱油株式会社(現ヤマリオ 株式会社)代表取締役 に就任(現任) 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	(注6)	1
監査役		尾原 儀助	昭和23年2月24日生	昭和47年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和47年4月 麒麟麦酒株式会社入社 昭和48年8月 男山酒造株式会社代表取締役に 就任(現任) 山形酒類販売株式会社代表取締 役に就任(現任) 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注7)	—
計						1,103

- (注) 1. 監査役奥山武司、金山宏一郎及び尾原儀助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役山澤廣は取締役会長山澤進の子であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石井 堯生	昭和16年4月9日生	昭和37年12月 当社入社 昭和50年5月 当社人事教育部人事課長 昭和59年12月 株式会社スポーツクラブ天童出向 専務取締役 平成4年9月 ヤマザワ産業株式会社 取締役管理部長 平成21年6月 ヤマザワ産業株式会社 特別顧問(現任) 平成22年6月 当社補欠監査役(現任)	6

4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、宮城南ブロック長大沼亮一郎、庄内ブロック長奥山梅太郎、山形ブロック長工藤和久、グロサリー商品部部長代理住関・衣料担当大場正、グロサリー商品部部長代理加工食品・デイリー・酒担当佐竹光宏で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令に基づく企業倫理の向上が重要な課題と認識いたしております。また、株主の皆様迅速で正確な情報開示を行ない、経営の透明性を高め、取引先様、従業員などステークホルダーとの良好な関係を築き、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。当社におきまして、コーポレート・ガバナンスの向上を目指すための課題は以下の項目と認識いたしております。

1. 経営効率の向上
2. リスクマネジメント
3. 企業倫理の確立とコンプライアンス

ロ 企業統治の体制の概要

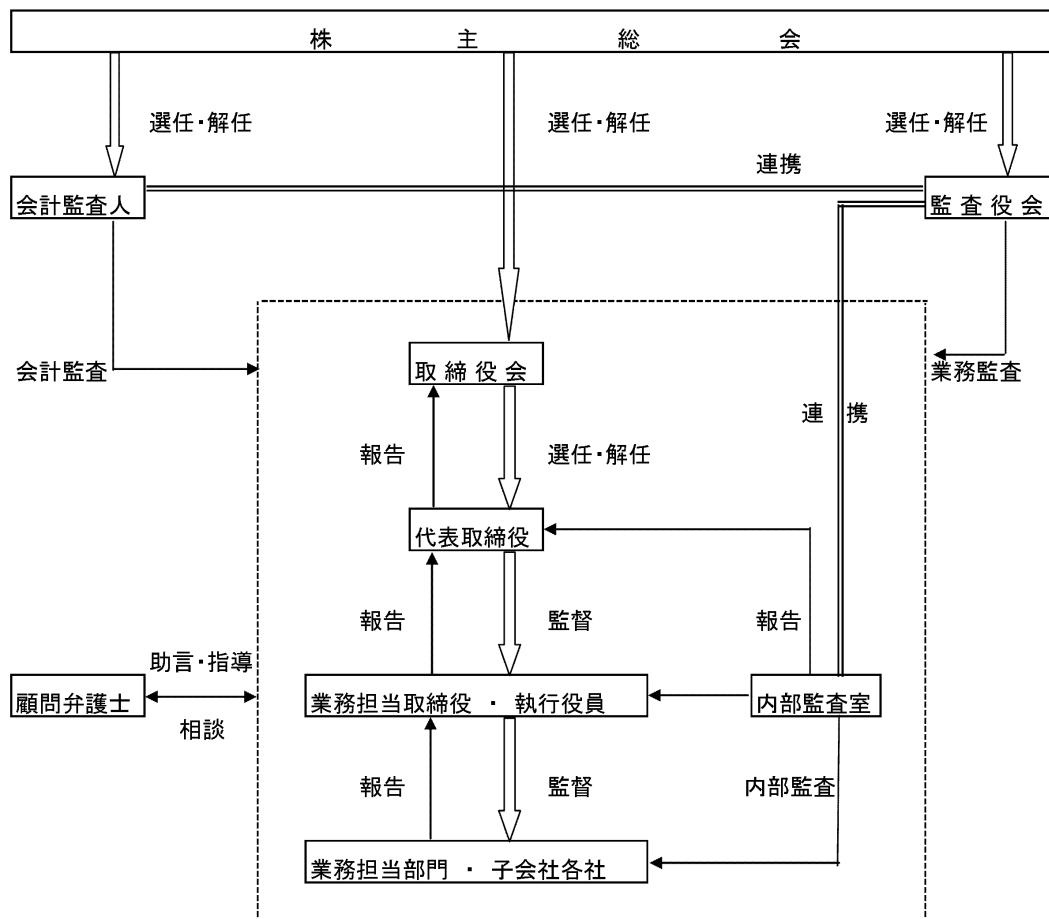
取締役会は月1回開催しており、その取締役は8名で構成され、重要事項や業績報告及びその対策について付議いたしております。また月2回の常務会や毎月開催される店長会議をはじめ、種々の会議をとおして正確な情報把握と、迅速な意思決定が図れる体制作りを行なっております。また、経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入し、取締役の指揮の下5名の執行役員を中心に日常業務を執行行っております。

監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名（監査役3名全員社外監査役）で構成されております。取締役会には全て出席し、更に常勤監査役は、社内の各種会議に積極的に参加しております。

内部統制につきましては、監査役、会計監査人による監査とともに内部監査室を設置しており、年間計画に基づき全店舗で必要な監査を実施しております。

常勤、非常勤併せて3名の監査役（監査役3名全員社外監査役）は、取締役の職務遂行を含む経営活動の監査を行うとともに、株主総会、取締役会及び店長会議などの各種重要な会議に出席して実効性のあるモニタリングに取り組んでおり、十分なチェック体制が機能しております。当社が置かれている経営環境から、監査役による客観的、中立的な立場での経営監視が有効なものであると考えております。

体制の概要を図示すると次のとおりであります。



ハ 内部統制システムの整備の状況

会社の業務の適正を確保する体制についての決定内容は、以下のとおりです。

1. 取締役の職務遂行に係わる情報の保存及び管理に対する体制
取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理に関して取締役は、職務執行・意志決定に係わる情報を文書により保存し、それらの文書を文書管理規程に基づき適切に保管・管理しております。
また、監査役会が求めたときは、取締役はいつでも当該文書を閲覧に供しなければならないこととしております。
2. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
損失の危険の管理に関する規定その他の体制について、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的対応については総務部が行い、各部門における所管業務に関するリスク管理は当該部門が行うこととしております。
3. 取締役の職務の遂行が効率的に行われていることを確保するための体制
取締役の職務の遂行が効率的に行われていることを確保するための体制として、取締役会、常務会以外に月1回の部長職以上が参加する経営戦略会議及び月1回の役職者が全員参加する店長会議において、各担当する職務に関する情報を共有し効率的な業務運営を図っております。
4. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、内部監査室制度に基づく定例の内部監査の他に「ヤマザワグループ企業行動規範」の順守徹底によりこれを図っております。
「ヤマザワグループ企業行動規範」は、経営活動の基本をコンプライアンスの徹底と定め、各ステークホルダーに対する基本姿勢をはじめとして、当社で働く従業員の行動指針を示したものであり、法令違反、規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とするとともに、内部通報制度（内部通報ホットライン）により確保しております。
5. 株式会社ヤマザワ並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
株式会社ヤマザワ並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制として、内部監査室制度に基づく独立した内部監査部門において定めた監査の方針、及び監査計画に従い取締役、監査役、会計監査人と連携を図りながら本部各部門、各営業店舗、並びに関連子会社における経営活動が社内規程、基準等に準拠し適正に行われていることを定期的に監査し、その監査結果を取締役及び監査役に報告することにより確保しております。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを決めた場合における当該使用人に関する体制
監査役が、職務遂行上補助すべき使用人を置くことを決めた場合は、「監査部」を設置することができます。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人を置いた場合、当該使用人の人事考課、及び異動に関しては人事部長は監査役の意見を聞くこととしております。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は監査役に下記の報告を行います。
 - (1) 会社に著しく損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合、直ちにその事実
 - (2) 役職員が法令もしくは定款に違反する行為をし、又は違反する恐れがあると考えられる場合
 - (3) 監査役会が報告を求めた事項、その他監査上有用と判断される事項
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、常勤監査役及び社外監査役によって構成される監査役会を設置しています。
監査役会は、監査役3名（3名全員社外監査役）で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務遂行を含む経営の日常活動の監査を行い、株主総会、取締役会に出席するとともに、常勤監査役については、部長職以上が参加する定例の経営戦略会議、店長会議への出席、及び取締役、内部監査室、従業員、会計監査人からの報告收受を通して実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

ニ リスク管理体制の整備状況

月1回の経営戦略会議では、各部署における業務遂行上の問題点や進行状況の発表を行ない業界の出来事や社内倫理、行動基準についても報告・討議を行っております。また、毎月実施の役職者が全員出席する店長会議でも業務上の問題点や業務の進行状況、関連した社会経済状況などの連絡・発表などを行っております。これらの会議をとおして情報の共有化を図ると共に、意思決定の迅速化に取り組んでおります。

今後は、人材育成面でも専門的知識や技術を身につけるだけでなく、幅広い知識と人格形成を目指した社員教育の充実を図り、想定される様々な出来事に対応するために体制の整備を図って行きます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は監査室長1名で、年間計画に基づいて全店舗で必要な監査を実施しております。また本部及びグループ各社においても監査を実施しております。内部監査室は監査結果を常勤監査役に随時報告するとともに内容の説明を行っております。また、内部監査室は内部統制の整備、運用の状況の評価を実施しており、適時、取締役会、監査役会及び会計監査人に報告しております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名(監査役3名全員社外監査役)で構成され、取締役会への出席はもとより、常勤監査役は社内の経営戦略会議、店長会議等の各種会議に積極的に参加しております。常勤監査役は毎月1回の監査報告会及び年6回の監査役会を開催し、出席した会議での議事の経過報告や毎月の会計帳簿等の閲覧による監査の結果を報告しております。また、会計監査人からは毎年定期的に監査の状況及び結果の報告を受けております。内部監査室、監査役会及び会計監査人は相互に意志の疎通をはかれる体制をとっております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

監査役3名全員が社外監査役であり、当社の置かれている経営環境から、客観的、中立的な立場での実効性のある経営監視が機能しているものと考えております。

社外監査役であり、常勤監査役の奥山武司は、㈱山形銀行の本店営業部第一部長として在籍し、長年にわたる豊富な業務経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の金山宏一郎はヤマリョー㈱の代表取締役として、営業及び管理全般を統括しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、当社はヤマリョー㈱からは店舗の重油等を購入しており、取引につきましては、関連当事者との取引に記載のとおりです。

社外監査役の尾原儀助は男山酒造㈱の代表取締役として、営業及び管理全般を統括しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、奥山武司及び尾原儀助は当社との取引はありません。

④ 会計監査の状況

会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	高橋 一夫	新日本有限責任監査法人	—
業務執行社員	鈴木 和郎		—

監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士4名、その他10名であります。

⑤ 役員報酬等

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は、下記のとおりであります。

区分	役員の人数	報酬等	
取締役	10名	96,507千円	(社外取締役はおりません。)
監査役	3名	10,552千円	(うち、社外監査役 10,552千円)

- (注) 1. 平成21年6月23日開催の第47期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
 2. 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。
 3. 当事業年度に係る役員賞与(取締役8,360千円、監査役1,640千円)、役員退職慰労引当金繰入額(取締役4,326千円、監査役194千円)及びストックオプションによる報酬額(取締役4,149千円)を含めております。
 4. 上記の他、平成21年6月23日開催の第47期定時株主総会の決議に基づき役員賞与(取締役18,360千円、監査役1,640千円)及び退職慰労金(取締役3名14,444千円)を支払っております。

役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

⑦ 当社定款において定めている事項

イ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ハ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ニ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヘ 中間配当

当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

⑧ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 394,928千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)山形銀行	305,250	123,321	関係強化
(株)キューソー流通システム	93,900	82,632	関係強化
(株)七十七銀行	110,000	57,200	関係強化
(株)きらやか銀行	323,168	26,176	関係強化
フィデアホールディングス(株)	65,360	10,980	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,820	6,848	関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
上場株式	—	27,893	834	—	10,749

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,000	—	32,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,000	—	32,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,050,311	3,982,659
受取手形及び売掛金	505,060	538,651
商品及び製品	3,354,098	3,468,898
仕掛品	504	664
原材料及び貯蔵品	67,111	73,871
繰延税金資産	365,275	346,562
その他	1,370,928	934,725
貸倒引当金	△5,658	△4,767
流動資産合計	9,707,631	9,341,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,242,489	29,819,259
減価償却累計額	△17,516,084	△18,249,308
建物及び構築物（純額）	※2 11,726,405	※2 11,569,951
土地	13,641,111	13,508,424
リース資産	477,040	884,521
減価償却累計額	△45,524	△182,037
リース資産（純額）	431,515	702,484
建設仮勘定	108,618	425,527
その他	1,570,083	1,621,630
減価償却累計額	△1,159,307	△1,226,397
その他（純額）	410,775	395,233
有形固定資産合計	26,318,427	26,601,620
無形固定資産		
借地権	721,424	722,321
リース資産	120,290	191,810
その他	65,903	70,140
無形固定資産合計	907,618	984,272
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 527,695	※1 503,464
長期貸付金	16,200	15,000
敷金及び保証金	1,554,116	1,542,495
繰延税金資産	680,032	620,215
その他	76,370	72,819
投資その他の資産合計	2,854,414	2,753,995
固定資産合計	30,080,460	30,339,887
資産合計	39,788,091	39,681,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,827,445	5,467,561
短期借入金	1,550,000	1,720,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
未払金	1,718,755	1,609,257
リース債務	182,074	255,280
未払法人税等	422,745	286,552
未払消費税等	26,098	169,009
賞与引当金	429,200	414,300
役員賞与引当金	29,000	16,000
ポイント引当金	365,270	391,394
商品券回収損失引当金	60,344	62,209
設備関係支払手形	569,478	—
その他	1,249,754	1,270,458
流動負債合計	12,930,166	11,662,025
固定負債		
リース債務	394,360	679,802
退職給付引当金	423,625	442,747
役員退職慰労引当金	430,735	—
その他	*2 647,823	*2 1,030,645
固定負債合計	1,896,544	2,153,195
負債合計	14,826,711	13,815,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,087	2,205,087
利益剰余金	20,487,148	21,401,677
自己株式	△89,526	△90,030
株主資本合計	24,991,427	25,905,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,047	△43,668
評価・換算差額等合計	△30,047	△43,668
新株予約権	—	4,149
純資産合計	24,961,380	25,865,933
負債純資産合計	39,788,091	39,681,154

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	91,178,453		89,621,373
売上原価	65,423,164		64,240,947	
売上総利益	25,755,289		25,380,425	
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費	2,190,714		2,038,918	
役員報酬	122,209		120,834	
給料及び手当	8,296,706		8,425,251	
従業員賞与	816,354		802,168	
賞与引当金繰入額	417,823		400,638	
役員賞与引当金繰入額	29,000		13,600	
ポイント引当金繰入額	365,270		391,394	
退職給付費用	108,734		100,649	
役員退職慰労引当金繰入額	20,221		4,520	
法定福利費	1,005,688		1,008,132	
福利厚生費	169,376		179,886	
租税公課	600,943		569,983	
地代家賃	1,442,623		1,448,356	
リース料	618,436		397,030	
光熱費	1,858,596		1,715,259	
店舗管理費	2,444,575		2,354,023	
減価償却費	1,191,457		1,423,315	
その他	1,824,989		1,713,538	
販売費及び一般管理費合計	23,523,723		23,107,500	
営業利益	2,231,566		2,272,925	
営業外収益				
受取利息	14,378		7,868	
受取配当金	8,599		8,126	
データ提供料	9,113		8,014	
未回収商品券受入益	38,276		34,170	
退店違約金受入益	6,728		1,034	
土地使用料収入	10,375		5,965	
その他	28,002		32,496	
営業外収益合計	115,473		97,675	
営業外費用				
支払利息	31,047		20,464	
商品券回収損失引当金繰入額	27,832		24,443	
その他	19,811		18,638	
営業外費用合計	78,690		63,546	
経常利益	2,268,348		2,307,054	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別利益				
貸倒引当金戻入額		—		891
収用補償金受入益		—		19,783
固定資産売却益		※1 32		※1 10,070
特別利益合計		32		30,745
特別損失				
固定資産除却損		※2 44,142		※2 50,800
投資有価証券評価損		45,941		—
固定資産売却損		※3 14		※3 26,951
減損損失		※4 24,645		※4 160,941
特別損失合計		114,743		238,693
税金等調整前当期純利益		2,153,637		2,099,106
法人税、住民税及び事業税		1,118,884		802,995
法人税等調整額		245,167		87,767
法人税等合計		1,364,052		890,762
当期純利益		789,585		1,208,343

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		2,388,717		2,388,717
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,388,717		2,388,717
資本剰余金				
前期末残高		2,205,087		2,205,087
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,205,087		2,205,087
利益剰余金				
前期末残高		19,991,398		20,487,148
当期変動額				
剰余金の配当		△293,834		△293,814
当期純利益		789,585		1,208,343
当期変動額合計		495,750		914,528
当期末残高		20,487,148		21,401,677
自己株式				
前期末残高		△88,432		△89,526
当期変動額				
自己株式の取得		△1,093		△504
当期変動額合計		△1,093		△504
当期末残高		△89,526		△90,030
株主資本合計				
前期末残高		24,496,770		24,991,427
当期変動額				
剰余金の配当		△293,834		△293,814
当期純利益		789,585		1,208,343
自己株式の取得		△1,093		△504
当期変動額合計		494,656		914,024
当期末残高		24,991,427		25,905,452
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		△1,741		△30,047
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△28,306		△13,620
当期変動額合計		△28,306		△13,620
当期末残高		△30,047		△43,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
新株予約権				
前期末残高		—		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—		4,149
当期変動額合計		—		4,149
当期末残高		—		4,149
純資産合計				
前期末残高		24,495,029		24,961,380
当期変動額				
剰余金の配当		△293,834		△293,814
当期純利益		789,585		1,208,343
自己株式の取得		△1,093		△504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△28,306		△9,471
当期変動額合計		466,350		904,553
当期末残高		24,961,380		25,865,933

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,153,637		2,099,106
減価償却費		1,298,719		1,531,460
減損損失		24,645		160,941
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		29,011		19,122
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		26,688		26,123
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△11,300		△14,900
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)		5,853		1,865
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△8,900		△13,000
受取利息及び受取配当金		△22,978		△15,994
支払利息		31,047		20,464
有形固定資産除却損		40,642		37,040
投資有価証券評価損益 (△は益)		45,941		—
有形固定資産売却損益 (△は益)		—		16,880
売上債権の増減額 (△は増加)		△35,183		△34,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△106,344		△121,719
仕入債務の増減額 (△は減少)		68,279		△359,883
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△138,600		166,588
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△31,211		46,523
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△56,344		△99,370
その他		△34,937		△31,286
小計		3,278,667		3,435,478
利息及び配当金の受取額		17,300		11,102
利息の支払額		△33,167		△22,428
法人税等の支払額		△1,408,833		△939,188
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,853,967		2,484,964
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△36		△100,028
定期預金の払戻による収入		200,000		—
有形固定資産の取得による支出		△2,680,072		△2,241,448
有形固定資産の売却による収入		228		497,939
その他の無形固定資産の取得による支出		△95,109		△16,925
貸付金の回収による収入		1,200		1,200
敷金及び保証金の差入による支出		△71,852		△38,825
敷金及び保証金の回収による収入		300,416		55,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,345,225		△1,842,786
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		300,000		170,000
長期借入金の返済による支出		△528,000		△500,000
自己株式の取得による支出		△1,093		△504
配当金の支払額		△293,834		△293,814
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△59,241		△185,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		△582,169		△809,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,073,428		△167,679
現金及び現金同等物の期首残高		4,953,675		3,880,247
現金及び現金同等物の期末残高		※1 3,880,247		※1 3,712,568

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社…………… 2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 非連結子会社…………… 3社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワカスタマーサービス (株)ワイエスドラッグ 非連結子会社3社の総資産・売上高・当期純利益及び利益剰余金等の合計額は連結総資産・連結売上高・連結当期純利益及び連結利益剰余金等のそれぞれ3%以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。	連結子会社…………… 2社 同左 非連結子会社…………… 3社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワカスタマーサービス、(株)ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社2社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	① 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	① 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 (店舗) 同左</p> <p>(生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>(2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 同左</p> <p>⑤ 商品券回収損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 親会社は平成21年5月13日開催の取締役会において、平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切りと贈呈の時期を各人の退任時とすることが承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当第1四半期連結会計期間末現在の未払金額435,255千円を「その他」（固定負債）に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,249,172千円、615千円、65,582千円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 70,000千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 45,860千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">固定負債その他 85,833千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 7,950,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 1,550,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 6,400,000千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 70,000千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 42,105千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">固定負債その他 80,833千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 8,200,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 1,720,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 6,480,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,190千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,452千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,142千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調剤薬局東北中央病院前店</td> <td>店舗</td> <td>建物及び借地権等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (山形県山形市)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,645千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地4,710千円、建物及び構築物1,935千円、借地権18,000千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	有形固定資産その他	32千円	建物及び構築物	39,190千円	有形固定資産その他	1,452千円	撤去費用	3,500千円	計	44,142千円	有形固定資産その他	14千円	場所	用途	種類	調剤薬局東北中央病院前店	店舗	建物及び借地権等	遊休資産 (山形県山形市)	遊休地	土地	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,070千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,156千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3,883千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13,760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,800千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,255千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,951千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドラッグヤマザワ酒田店 (山形県酒田市) 他1店</td> <td>店舗</td> <td>建物及び借地権等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (宮城県仙台市)</td> <td>遊休地</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(160,941千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地101,241千円、建物及び構築物55,200千円、借地権4,500千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	土地	10,070千円	建物及び構築物	33,156千円	有形固定資産その他	3,883千円	撤去費用	13,760千円	計	50,800千円	建物及び構築物	26,255千円	土地	696千円	計	26,951千円	場所	用途	種類	ドラッグヤマザワ酒田店 (山形県酒田市) 他1店	店舗	建物及び借地権等	遊休資産 (宮城県仙台市)	遊休地	建物及び土地
有形固定資産その他	32千円																																														
建物及び構築物	39,190千円																																														
有形固定資産その他	1,452千円																																														
撤去費用	3,500千円																																														
計	44,142千円																																														
有形固定資産その他	14千円																																														
場所	用途	種類																																													
調剤薬局東北中央病院前店	店舗	建物及び借地権等																																													
遊休資産 (山形県山形市)	遊休地	土地																																													
土地	10,070千円																																														
建物及び構築物	33,156千円																																														
有形固定資産その他	3,883千円																																														
撤去費用	13,760千円																																														
計	50,800千円																																														
建物及び構築物	26,255千円																																														
土地	696千円																																														
計	26,951千円																																														
場所	用途	種類																																													
ドラッグヤマザワ酒田店 (山形県酒田市) 他1店	店舗	建物及び借地権等																																													
遊休資産 (宮城県仙台市)	遊休地	建物及び土地																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式(注)	77,867	793	—	78,660
合計	77,867	793	—	78,660

(注) 自己株式の数の増加793株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,919	13円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	146,914	13円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	146,909	利益剰余金	13円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式（注）	78,660	398	—	79,058
合計	78,660	398	—	79,058

（注）自己株式の数の増加398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	4,149
合計		—	—	—	—	—	4,149

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	146,909	13円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	146,905	13円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,903	利益剰余金	13円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,050,311千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△170,063千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,880,247千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ635,676千円であります。</p>	現金及び預金勘定	4,050,311千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△170,063千円	現金及び現金同等物	3,880,247千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,982,659千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△270,091千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,712,568千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ554,739千円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,982,659千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△270,091千円	現金及び現金同等物	3,712,568千円
現金及び預金勘定	4,050,311千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△170,063千円												
現金及び現金同等物	3,880,247千円												
現金及び預金勘定	3,982,659千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△270,091千円												
現金及び現金同等物	3,712,568千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 店舗設備、事務機器(器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,998,595</td> <td>1,159,469</td> <td>839,126</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>762,054</td> <td>558,628</td> <td>203,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,760,649</td> <td>1,718,097</td> <td>1,042,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>463,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>578,796千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,042,551千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 614,338千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,998,595	1,159,469	839,126	無形固定資産 その他	762,054	558,628	203,425	合計	2,760,649	1,718,097	1,042,551	1年内	463,755千円	1年超	578,796千円	合計	1,042,551千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,278,799</td> <td>787,280</td> <td>491,518</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>514,992</td> <td>427,713</td> <td>87,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,793,791</td> <td>1,214,994</td> <td>578,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>272,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306,347千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>578,796千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 390,234千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,278,799	787,280	491,518	無形固定資産 その他	514,992	427,713	87,278	合計	1,793,791	1,214,994	578,796	1年内	272,448千円	1年超	306,347千円	合計	578,796千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
有形固定資産 その他	1,998,595	1,159,469	839,126																																										
無形固定資産 その他	762,054	558,628	203,425																																										
合計	2,760,649	1,718,097	1,042,551																																										
1年内	463,755千円																																												
1年超	578,796千円																																												
合計	1,042,551千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
有形固定資産 その他	1,278,799	787,280	491,518																																										
無形固定資産 その他	514,992	427,713	87,278																																										
合計	1,793,791	1,214,994	578,796																																										
1年内	272,448千円																																												
1年超	306,347千円																																												
合計	578,796千円																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主に調剤薬局の診療報酬であり、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険連合団体に対するものであります。主たる事業である小売事業は一般消費者に対し、現金販売を行っており、リスクのある受取手形及び売掛金はほとんどありません。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年内の支払期日であります。外貨建てで為替変動リスクのあるものはありません。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、平成22年3月末現在、長期借入金はなく、リース債務の最終支払日は平成27年3月であります。リース契約は、契約時に支払額が確定しており、金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権及び長期貸付金について、継続的な売掛販売は公的機関及び社会福祉団体のみに限定しており、販売部長の許可により取引を開始しております。一般消費者への一時的な売掛販売は1ヶ月以内に回収しております。長期貸付金は、取締役会の承認の基に実行され、店舗及び出店予定地の地権者に貸付したものであり、賃借地への抵当権の設定及び支払地代家賃により担保されております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務はありません。また、長期の借入金もありません。

投資有価証券について、取得、売却は取締役会の承認の基に行われ、上場株式については四半期毎に時価を把握するとともに、その他の株式等についても定期的に財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

現金販売を主としており、日々の売上予算及び仕入先毎の締め日、支払日等をもとに、資金繰計画を作成しております。また、機動的かつ効率的な運転資金の調達を行うため、総額30億円のシンジケート方式によるコミットメントラインを取引銀行5行に設定しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該変動価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,982,659	3,982,659	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	337,811	337,811	—
資産計	4,320,470	4,320,470	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,467,561	5,467,561	—
負債計	5,467,561	5,467,561	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券 その他有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	95,653

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	7,098	23,052	15,954
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	7,098	23,052	15,954
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	403,957	337,617	△66,339
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	403,957	337,617	△66,339
合計	411,055	360,669	△50,385

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について45,941千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が40%以上の場合は減損処理を行い、30%以上40%未満の場合は保有する有価証券の時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性の判定を行い、減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

その他有価証券

非上場株式	89,070
投資事業有限責任組合への出資	7,955

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
①株式	37,501	22,316	15,184
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	37,501	22,316	15,184
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
①株式	300,310	388,738	△88,428
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	300,310	388,738	△88,428
合計	337,811	411,055	△73,243

（注） 非上場株式等（連結貸借対照表計上額95,653千円）については市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、前払退職金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△445,642	△458,472
ロ. 年金資産	15,235	11,547
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△430,406	△446,924
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,781	4,176
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△423,625	△442,747
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△423,625	△442,747

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	33,451	30,300
ロ. 利息費用	5,668	6,056
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,438	1,313
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	45,557	37,670
ヘ. その他	64,345	63,526
ト. 計(ホ+ヘ)	109,902	101,197

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. その他は確定拠出年金の掛金支払額及び前払退職金制度による従業員への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	—%	—%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,112千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,270株
付与日	平成21年7月29日
権利確定条件	該当ありません
対象勤務期間	該当ありません
権利行使期間	自平成21年7月30日 至平成51年7月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	3,270
失効	—
権利確定	3,270
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	3,270
権利行使	—
失効	—
未行使残	3,270

②単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,269

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,297千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">174,361千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">324,501千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">170,587千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">174,017千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">148,012千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">333,656千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">401,992千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,763,424千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△522,688千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240,735千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△189,874千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△195,428千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,045,307千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">365,275千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">680,032千円</td></tr> </table>	未払事業税	36,297千円	賞与引当金	174,361千円	減価償却費	324,501千円	退職給付引当金	170,587千円	役員退職慰労引当金	174,017千円	ポイント引当金	148,012千円	減損損失	333,656千円	その他	401,992千円	繰延税金資産小計	1,763,424千円	評価性引当額	△522,688千円	繰延税金資産合計	1,240,735千円	固定資産圧縮積立金	△189,874千円	その他	△5,553千円	繰延税金負債合計	△195,428千円	繰延税金資産の純額	1,045,307千円	流動資産－繰延税金資産	365,275千円	固定資産－繰延税金資産	680,032千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,206千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">168,421千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">403,156千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">179,170千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">170,119千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">158,608千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">332,714千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">149,774千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,588,171千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△426,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,162,166千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△189,874千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,514千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△195,388千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">966,777千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">346,562千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">620,215千円</td></tr> </table>	未払事業税	26,206千円	賞与引当金	168,421千円	減価償却費	403,156千円	退職給付引当金	179,170千円	未払役員退職慰労金	170,119千円	ポイント引当金	158,608千円	減損損失	332,714千円	その他	149,774千円	繰延税金資産小計	1,588,171千円	評価性引当額	△426,005千円	繰延税金資産合計	1,162,166千円	固定資産圧縮積立金	△189,874千円	その他	△5,514千円	繰延税金負債合計	△195,388千円	繰延税金資産の純額	966,777千円	流動資産－繰延税金資産	346,562千円	固定資産－繰延税金資産	620,215千円
未払事業税	36,297千円																																																																				
賞与引当金	174,361千円																																																																				
減価償却費	324,501千円																																																																				
退職給付引当金	170,587千円																																																																				
役員退職慰労引当金	174,017千円																																																																				
ポイント引当金	148,012千円																																																																				
減損損失	333,656千円																																																																				
その他	401,992千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,763,424千円																																																																				
評価性引当額	△522,688千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,240,735千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△189,874千円																																																																				
その他	△5,553千円																																																																				
繰延税金負債合計	△195,428千円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,045,307千円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	365,275千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	680,032千円																																																																				
未払事業税	26,206千円																																																																				
賞与引当金	168,421千円																																																																				
減価償却費	403,156千円																																																																				
退職給付引当金	179,170千円																																																																				
未払役員退職慰労金	170,119千円																																																																				
ポイント引当金	158,608千円																																																																				
減損損失	332,714千円																																																																				
その他	149,774千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,588,171千円																																																																				
評価性引当額	△426,005千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,162,166千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△189,874千円																																																																				
その他	△5,514千円																																																																				
繰延税金負債合計	△195,388千円																																																																				
繰延税金資産の純額	966,777千円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	346,562千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	620,215千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金にされない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	2.4%	交際費等永久に損金にされない項目	0.6%	受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%	評価性引当額	22.3%	その他	△2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金にされない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	2.5%	交際費等永久に損金にされない項目	0.5%	受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%	評価性引当額	0.6%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割等	2.4%																																																																				
交際費等永久に損金にされない項目	0.6%																																																																				
受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%																																																																				
評価性引当額	22.3%																																																																				
その他	△2.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.3%																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割等	2.5%																																																																				
交際費等永久に損金にされない項目	0.5%																																																																				
受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%																																																																				
評価性引当額	0.6%																																																																				
その他	△1.5%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高はないため該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の摘要指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を摘要しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー(株)代表取締役	被所有 直接0.0%	当社監査役	重油等の購入(注)2	43,510	未払金	4,555
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	山形県食糧(株)	山形県 山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入(注)3	9,045	買掛金	1,918

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 金山宏一郎がヤマリョー(株)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

3. 金山宏一郎の近親者が山形県食糧(株)の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー(株)代表取締役	被所有 直接0.0%	当社監査役	重油等の購入(注)2	77,975	未払金	4,257
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	山形県食糧(株)	山形県 山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入(注)3	189,869	買掛金	16,312

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 金山宏一郎がヤマリョー(株)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

3. 金山宏一郎の近親者が山形県食糧(株)の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	山澤 進	—	—	(有)ヤマザワホーム代表取締役	被所有 直接4.5%	当社代表取締役	土地・建物の売却 (注)2	64,580	—	—
	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー(株)代表取締役	被所有 直接0.0%	当社監査役	重油等の購入(注)3	35,915	未払金	5,398
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	山形県食糧(株)	山形県山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入 (注)4	59,835	買掛金	6,814

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

- 山澤進が(有)ヤマザワホームの代表として行なった取引であり、売却価格は不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。
- 金山宏一郎がヤマリョー(株)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。
- 金山宏一郎の近親者が山形県食糧(株)の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー(株)代表取締役	被所有 直接0.0%	当社監査役	重油等の購入(注)2	54,216	未払金	5,554
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	山形県食糧(株)	山形県山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入 (注)3	207,034	買掛金	16,404

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

- 金山宏一郎がヤマリョー(株)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。
- 金山宏一郎の近親者が山形県食糧(株)の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,293円79銭	2,376円62銭
1株当たり当期純利益金額	72円55銭	111円4銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	111円2銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	789,585	1,208,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	789,585	1,208,343
期中平均株式数(株)	10,882,661	10,881,912
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,204
(うち新株予約権)	—	2,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,550,000	1,720,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	—	—	—
1年以内返済予定のリース債務	182,074	255,280	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	394,360	679,802	—	平成23年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,626,435	2,655,082	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	212,353	207,176	182,914	77,358

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	22,225,623	23,590,108	23,199,350	20,606,290
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	366,527	687,766	698,582	346,230
四半期純利益金額(千円)	206,349	392,797	374,546	234,651
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.96	36.10	34.42	21.56

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,366,898	3,271,590
売掛金	8,373	2,953
商品及び製品	2,316,787	2,297,769
原材料及び貯蔵品	38,787	42,806
前払費用	165,709	182,453
繰延税金資産	353,609	337,886
未収収益	63	94
短期貸付金	7,950	7,950
未収入金	1,062,206	682,715
その他	45,429	40,855
貸倒引当金	△955	—
流動資産合計	7,364,861	6,867,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,318,482	24,694,142
減価償却累計額	△14,199,605	△14,751,715
建物（純額）	※1 10,118,877	※1 9,942,427
構築物	2,833,020	2,951,598
減価償却累計額	△2,001,818	△2,092,282
構築物（純額）	831,202	859,316
機械及び装置	6,105	6,105
減価償却累計額	△5,696	△5,841
機械及び装置（純額）	408	263
車両運搬具	26,071	26,071
減価償却累計額	△22,220	△23,453
車両運搬具（純額）	3,850	2,618
工具、器具及び備品	501,431	505,382
減価償却累計額	△408,362	△424,348
工具、器具及び備品（純額）	93,068	81,034
土地	13,084,517	12,951,830
リース資産	430,257	750,342
減価償却累計額	△40,482	△156,824
リース資産（純額）	389,775	593,518
建設仮勘定	108,618	425,527
有形固定資産合計	24,630,319	24,856,535
無形固定資産		
借地権	711,024	716,421
ソフトウェア	2,122	3,024
リース資産	114,881	186,113
その他	54,266	58,881
無形固定資産合計	882,294	964,441

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	453,428	429,405
関係会社株式	580,000	580,000
出資金	3,783	3,783
長期貸付金	16,200	15,000
長期前払費用	57,416	54,665
差入保証金	493,113	466,274
敷金	887,345	909,137
繰延税金資産	655,800	595,925
その他	14,044	14,044
投資その他の資産合計	3,161,131	3,068,235
固定資産合計	28,673,745	28,889,212
資産合計	36,038,606	35,756,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,735,606	4,421,747
短期借入金	550,000	720,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
リース債務	171,077	225,558
未払金	1,466,828	1,365,833
未払費用	4,258	1,195
未払法人税等	353,054	277,786
未払消費税等	—	159,650
預り金	387,941	293,205
賞与引当金	355,000	334,000
役員賞与引当金	20,000	10,000
ポイント引当金	330,627	354,068
商品券回収損失引当金	60,344	62,209
設備関係支払手形	569,478	—
商品券	995,558	1,006,760
流動負債合計	10,499,776	9,232,015
固定負債		
退職給付引当金	296,052	305,993
役員退職慰労引当金	430,735	—
預り保証金	※1 647,715	※1 617,849
リース債務	356,150	588,687
長期未払金	10,307	422,995
固定負債合計	1,740,960	1,935,525
負債合計	12,240,737	11,167,540

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金		
資本準備金	2,200,485	2,200,485
その他資本剰余金	4,601	4,601
資本剰余金合計	2,205,087	2,205,087
利益剰余金		
利益準備金	199,750	199,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	261,409	261,409
別途積立金	17,491,693	18,191,693
繰越利益剰余金	1,371,577	1,472,308
利益剰余金合計	19,324,430	20,125,161
自己株式	△89,526	△90,030
株主資本合計	23,828,709	24,628,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,839	△44,339
評価・換算差額等合計	△30,839	△44,339
新株予約権	—	4,149
純資産合計	23,797,869	24,588,746
負債純資産合計	36,038,606	35,756,287

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	77,710,129	75,875,232
売上原価		
商品期首たな卸高	2,124,298	2,330,574
当期商品仕入高	58,337,937	56,735,248
合計	60,462,236	59,065,822
商品期末たな卸高	2,330,574	2,312,212
商品売上原価	58,131,661	56,753,610
売上総利益	19,578,468	19,121,621
営業収入		
不動産賃貸収入	834,171	853,629
その他の営業収入	2,289,381	2,252,194
営業収入合計	3,123,553	3,105,824
営業総利益	22,702,021	22,227,445
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,958,191	1,808,576
役員報酬	116,196	118,830
給料及び手当	7,079,227	7,188,327
従業員賞与	692,021	681,119
賞与引当金繰入額	355,000	334,000
役員賞与引当金繰入額	20,000	10,000
ポイント引当金繰入額	330,627	354,068
退職給付費用	92,685	87,786
役員退職慰労引当金繰入額	20,221	4,520
法定福利費	830,594	826,002
福利厚生費	149,742	160,275
租税公課	443,647	404,977
地代家賃	1,299,829	1,314,047
リース料	537,885	334,954
光熱費	1,720,807	1,585,066
店舗管理費	2,258,245	2,178,827
減価償却費	1,113,584	1,325,882
その他	1,570,565	1,426,052
販売費及び一般管理費合計	20,589,075	20,143,314
営業利益	2,112,946	2,084,130

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13,242	7,516
受取配当金	8,444	7,952
データ提供料	5,235	4,175
未回収商品券受入益	38,267	34,170
退店違約金受入益	6,728	1,034
土地使用料収入	10,375	5,965
その他	17,804	23,818
営業外収益合計	100,098	84,634
営業外費用		
支払利息	18,082	10,032
商品券回収損失引当金繰入額	27,832	24,443
コミットメントフィー	—	5,891
その他	15,179	9,548
営業外費用合計	61,093	49,916
経常利益	2,151,950	2,118,848
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	955
収用補償金受入益	—	19,783
固定資産売却益	※1 32	※1 10,070
特別利益合計	32	30,810
特別損失		
固定資産除却損	※2 39,073	※2 40,857
投資有価証券評価損	45,941	—
固定資産売却損	※3 14	※3 26,951
減損損失	—	※4 152,039
特別損失合計	85,029	219,847
税引前当期純利益	2,066,953	1,929,811
法人税、住民税及び事業税	1,027,093	750,516
法人税等調整額	99,422	84,749
法人税等合計	1,126,516	835,265
当期純利益	940,437	1,094,545

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,388,717	2,388,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,388,717	2,388,717
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,200,485	2,200,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,200,485	2,200,485
その他資本剰余金		
前期末残高	4,601	4,601
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,601	4,601
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	199,750	199,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,750	199,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	261,409	261,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,409	261,409
別途積立金		
前期末残高	16,391,693	17,491,693
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100,000	700,000
当期変動額合計	1,100,000	700,000
当期末残高	17,491,693	18,191,693
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,824,975	1,371,577
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,100,000	△700,000
剰余金の配当	△293,834	△293,814
当期純利益	940,437	1,094,545
当期変動額合計	△453,397	100,731
当期末残高	1,371,577	1,472,308

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△88,432	△89,526
当期変動額		
自己株式の取得	△1,093	△504
当期変動額合計	△1,093	△504
当期末残高	△89,526	△90,030
株主資本合計		
前期末残高	23,183,200	23,828,709
当期変動額		
自己株式の取得	△1,093	△504
剰余金の配当	△293,834	△293,814
当期純利益	940,437	1,094,545
当期変動額合計	645,508	800,226
当期末残高	23,828,709	24,628,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,674	△30,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,165	△13,499
当期変動額合計	△28,165	△13,499
当期末残高	△30,839	△44,339
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,149
当期変動額合計	—	4,149
当期末残高	—	4,149
純資産合計		
前期末残高	23,180,526	23,797,869
当期変動額		
自己株式の取得	△1,093	△504
剰余金の配当	△293,834	△293,814
当期純利益	940,437	1,094,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,165	△9,350
当期変動額合計	617,343	790,876
当期末残高	23,797,869	24,588,746

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 (店舗) 同左</p> <p>(生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 構築物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績率に基づき、将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 商品券回収損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成21年5月13日開催の取締役会において、平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時を持って従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切りと贈呈の時期を各人の退任時とすることが承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当第1四半期末現在の未払金額435,255千円を「長期未払金」に含めて計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計方針によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ2,316,787千円、38,787千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが「コミットメントフィー契約コミットフィー」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「コミットメント契約コミットフィー」の金額は5,902千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">45,860千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">85,833千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,050,000千円</td> </tr> </table>	建物	45,860千円	預り保証金	85,833千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,600,000千円	借入実行残高	550,000千円	差引額	6,050,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,105千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">80,833千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">720,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,880,000千円</td> </tr> </table>	建物	42,105千円	預り保証金	80,833千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,600,000千円	借入実行残高	720,000千円	差引額	5,880,000千円
建物	45,860千円																				
預り保証金	85,833千円																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,600,000千円																				
借入実行残高	550,000千円																				
差引額	6,050,000千円																				
建物	42,105千円																				
預り保証金	80,833千円																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,600,000千円																				
借入実行残高	720,000千円																				
差引額	5,880,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,677千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">591千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,073千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	32千円	建物	34,677千円	構築物	591千円	車両運搬具	21千円	器具及び備品	283千円	撤去費用	3,500千円	計	39,073千円	車両運搬具	14千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,070千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,220千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,473千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">403千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13,760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,857千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,255千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,951千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (山形県山形市)</td> <td>遊休地</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（152,039千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地101,241千円、建物50,797千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	土地	10,070千円	建物	25,220千円	構築物	1,473千円	器具及び備品	403千円	撤去費用	13,760千円	計	40,857千円	建物	26,255千円	土地	696千円	計	26,951千円	場所	用途	種類	遊休資産 (山形県山形市)	遊休地	建物及び土地
車両運搬具	32千円																																								
建物	34,677千円																																								
構築物	591千円																																								
車両運搬具	21千円																																								
器具及び備品	283千円																																								
撤去費用	3,500千円																																								
計	39,073千円																																								
車両運搬具	14千円																																								
土地	10,070千円																																								
建物	25,220千円																																								
構築物	1,473千円																																								
器具及び備品	403千円																																								
撤去費用	13,760千円																																								
計	40,857千円																																								
建物	26,255千円																																								
土地	696千円																																								
計	26,951千円																																								
場所	用途	種類																																							
遊休資産 (山形県山形市)	遊休地	建物及び土地																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	77,867	793	—	78,660
合計	77,867	793	—	78,660

(注) 自己株式数の増加793株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	78,660	398	—	79,058
合計	78,660	398	—	79,058

(注) 自己株式数の増加398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗設備、事務機器(器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4,824</td> <td>1,608</td> <td>3,216</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,446,434</td> <td>880,013</td> <td>566,421</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>735,991</td> <td>536,210</td> <td>199,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,187,250</td> <td>1,417,831</td> <td>769,418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	4,824	1,608	3,216	器具及び備品	1,446,434	880,013	566,421	ソフトウェア	735,991	536,210	199,781	合計	2,187,250	1,417,831	769,418	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4,824</td> <td>2,572</td> <td>2,251</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>835,305</td> <td>535,729</td> <td>299,575</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>509,329</td> <td>422,522</td> <td>86,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,349,458</td> <td>960,825</td> <td>388,633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	4,824	2,572	2,251	器具及び備品	835,305	535,729	299,575	ソフトウェア	509,329	422,522	86,806	合計	1,349,458	960,825	388,633
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両及び運搬具	4,824	1,608	3,216																																						
器具及び備品	1,446,434	880,013	566,421																																						
ソフトウェア	735,991	536,210	199,781																																						
合計	2,187,250	1,417,831	769,418																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両及び運搬具	4,824	2,572	2,251																																						
器具及び備品	835,305	535,729	299,575																																						
ソフトウェア	509,329	422,522	86,806																																						
合計	1,349,458	960,825	388,633																																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 380,785千円 1年超 388,633千円 合計 769,418千円	同左 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 205,255千円 1年超 183,377千円 合計 388,633千円																																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 511,937千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 305,969千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 580,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握するのは極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 30,420千円</p> <p>賞与引当金 143,420千円</p> <p>ポイント引当金 133,573千円</p> <p>減価償却費 320,249千円</p> <p>退職給付引当金 119,605千円</p> <p>役員退職慰労引当金 174,017千円</p> <p>土地売却損 75,151千円</p> <p>減損損失 251,286千円</p> <p>その他 165,427千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,413,152千円</p> <p>評価性引当額 △221,557千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,191,594千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △177,196千円</p> <p>その他 △4,987千円</p> <p>繰延税金負債合計 △182,184千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,009,410千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 25,826千円</p> <p>賞与引当金 134,936千円</p> <p>ポイント引当金 143,043千円</p> <p>減価償却費 381,283千円</p> <p>退職給付引当金 123,621千円</p> <p>未払役員退職慰労金 170,119千円</p> <p>減損損失 246,171千円</p> <p>その他 112,768千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,337,770千円</p> <p>評価性引当額 △221,247千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,116,523千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △177,196千円</p> <p>その他 △5,514千円</p> <p>繰延税金負債合計 △182,711千円</p> <p>繰延税金資産の純額 933,811千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 2.3%</p> <p>交際費等永久に損金にされない項目 0.7%</p> <p>受取配当等永久に益金にされない項目 △0.1%</p> <p>評価性引当額 10.7%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.5%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 2.5%</p> <p>交際費等永久に損金にされない項目 0.6%</p> <p>受取配当等永久に益金にされない項目 △0.1%</p> <p>評価性引当額 0.1%</p> <p>その他 △0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,186円87銭	2,259円25銭
1株当たり当期純利益金額	86円42銭	100円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	100円56銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	940,437	1,094,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	940,437	1,094,545
期中平均株式数(株)	10,882,661	10,881,912
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,204
(うち新株予約権)	—	2,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱山形銀行	305,250	123,321
		日本流通産業㈱	20,000	83,060
		㈱キューソー流通システム	93,900	82,632
		㈱七十七銀行	110,000	57,200
		㈱きらやか銀行	323,168	26,176
		日本電信電話㈱	4,080	15,952
		東北電力㈱	6,080	11,941
		フィデアホールディングス㈱	65,360	10,980
		㈱みずほファイナンシャルグループ	36,820	6,848
		㈱キャプテン山形	42	4,200
	その他 (4 銘柄)	134	510	
	小計	964,834	422,822	
計		964,834	422,822	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	1	6,583
計		1	6,583	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	24,318,482	933,684	558,024 (50,797)	24,694,142	14,751,715	992,836	9,942,427
構築物	2,833,020	172,879	54,301	2,951,598	2,092,282	143,190	859,316
機械及び装置	6,105	—	—	6,105	5,841	145	263
車両運搬具	26,071	—	—	26,071	23,453	1,232	2,618
工具、器具及び備品	501,431	14,871	10,920	505,382	424,348	26,501	81,034
土地	13,084,517	52,753	185,440 (101,241)	12,951,830	—	—	12,951,830
リース資産	430,257	335,844	15,759	750,342	156,824	121,546	593,518
建設仮勘定	108,618	1,725,489	1,408,580	425,527	—	—	425,527
有形固定資産計	41,308,505	3,235,521	2,233,025 (152,039)	42,311,001	1,745,465	1,285,454	24,856,535
無形固定資産							
借地権	711,024	5,440	43	716,421	—	—	716,421
ソフトウェア	60,965	2,180	—	63,145	60,120	1,277	3,024
リース資産	125,242	106,052	—	231,294	45,181	34,820	186,113
その他	148,262	8,855	775	156,343	97,461	4,240	58,881
無形固定資産計	1,045,494	122,528	818	1,167,204	202,763	40,338	964,441
長期前払費用	59,776	1,000	3,661	57,115	2,450	90	54,665

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内訳 (千円)	
建物	増加額	
	富の中店	407,305千円
	神町店	370,391千円
	減少額	
	南館店	216,811千円
	宮城県仙台市 (旧仙台女子寮)	166,807千円
山形県天童市 (旧ドラッグ天童東店)	166,525千円	
土地	減少額	
	宮城県仙台市	157,331千円

なお、建設仮勘定の増減額の主なものは、建物の増加内訳に記載した物件等に係わるものであります。

2. 当期減少額欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	955	—	—	955	—
賞与引当金	355,000	334,000	355,000	—	334,000
役員賞与引当金	20,000	10,000	20,000	—	10,000
ポイント引当金	330,627	354,068	330,627	—	354,068
商品券回収損失引当金	60,344	24,443	22,578	—	62,209
役員退職慰労引当金	430,735	4,520	14,166	421,088	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金は平成21年5月13日開催の取締役会において平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切りと贈呈の時期を各人の退任時とすることが承認されました。これに伴い全額を取崩し、長期未払金に振替しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,001,499
預金の種類	
当座預金	3,818
普通預金	2,005,457
別段預金	813
定期預金	260,000
小計	2,270,090
合計	3,271,590

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
社会福祉法人 希望園	829
(株)ジョイン	252
医療法人社団清山会グループホームいずみの杜	247
ニチイケアセンター在宅介護支援センター	124
ツクイ大和デイサービスセンターふれあい	122
その他	1,377
合計	2,953

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,373	432,349	437,770	2,953	99.33	4.78日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
生鮮食品	105,381
日配食品	220,174
加工食品	1,164,639
家庭用品	588,314
衣料品	168,205
その他商品	51,053
合計	2,297,769

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
ギフト券	24,680
包装資材	14,442
その他	3,683
合計	42,806

② 負債の部
買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)山形丸魚	334,570
国分(株)	334,304
(株)菱食	311,157
(株)サンコー食品	282,175
(株)加藤産業	236,268
(株)あらた	230,006
東北国分(株)	198,215
その他	2,495,049
合計	4,421,747

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—————
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yamazawa.co.jp
株主に対する特典	○3月31日現在の株主 所有株式数100株以上1,000株未満の 山形県・宮城県の株主に対し、「自社商品券(1,000円)」を1枚、 上記両県以外の株主に対し、「全国共通ギフトカード(1,000円)」を1枚 贈呈する。 所有株式数1,000株以上の 山形県・宮城県の株主に対し、「自社商品券(1,000円)」を3枚、 上記両県以外の株主に対し、「全国共通ギフトカード(1,000円)」を3枚 贈呈する。 ○9月30日現在の株主 所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、「山形県産特別栽培米」 を2kg、所有株式数1,000株以上の株主に対し、「山形県産特別栽培米」を 5kg贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及びその確認書

（第48期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日東北財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日東北財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日東北財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年11月9日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 一夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和郎 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマザワの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマザワが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマザワの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマザワが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 一夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 和郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。